



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月10日

上場会社名 サトウ食品株式会社 上場取引所 東
コード番号 2923 URL <https://www.satosyokuhin.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 元
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 田辺 純 TEL 025-275-1100
半期報告書提出予定日 2024年12月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	18,647	12.5	862	△12.6	1,073	△8.0	731	△12.3
2024年4月期中間期	16,574	4.2	986	41.3	1,166	28.9	834	28.4

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 666百万円(△33.9%) 2024年4月期中間期 1,009百万円(45.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	145.11	—
2024年4月期中間期	165.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	50,185	20,950	41.7
2024年4月期	43,737	20,586	47.1

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 20,950百万円 2024年4月期 20,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	5.7	2,100	△21.0	2,450	△18.6	1,710	△25.5	339.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期中間期	5,075,500株	2024年4月期	5,075,500株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	31,857株	2024年4月期	31,820株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年4月期中間期	5,043,664株	2024年4月期中間期	5,043,768株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結累計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結累計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な物価上昇等の影響で一部に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が増加基調で推移したことで緩やかに回復しました。一方で不安定な為替相場や国際情勢により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

食品業界においても、こうした物価上昇等の事業環境の変化による影響を受け、消費者の節約・低価格志向が継続することが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと推測されます。

しかしながらこのような状況のもと、当社は、日本の食文化を大切に、良質の米を原料に最新の技術を駆使した独自の製法にこだわりつつ、安全・安心に重点をおいた包装米飯や包装餅製品の生産及び安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に事業活動を推進してまいりました。具体的には、おいしさの追求はもちろんのこと、無菌化包装技術を駆使した利便性の高い製品の生産及び消費者の消費動向を捉えながら拡大する商品需要に対応可能な生産体制の整備を進めてまいりました。また、当社が提案する「米食帰帰・健康維持・多様化をキーワードとした新たな食の創造」を通じて持続的な成長の実現を目指し、全社一体となった営業活動に取り組むことで業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は、テレビCMの全国放映や有名アニメキャラクターとのコラボレーション商品の展開など、積極的に広告宣伝及び販売促進活動を実施することで喫食機会の拡大及び商品ブランドの認知度向上に努めてまいりました。加えて、「プチ贅沢」、「健康・機能性」、「タイムパフォーマンス(タイパ)志向」などに対応した商品ラインナップを拡充することで、時代とともに変化する消費者ニーズにお応えするとともに、引き続き消費者目線での商品開発を進め、商品ブランドのさらなる価値向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に販売が堅調に推移し、186億47百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

利益面につきましては、販売の増加と生産性向上により収益性の改善に努めましたが、各種原材料費・物流費の価格高騰の影響や、設備投資に伴う減価償却費の増加により、営業利益は8億62百万円(前年同期比12.6%減)、経常利益は10億73百万円(前年同期比8.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億31百万円(前年同期比12.3%減)と、いずれも前年を下回る結果となりました。

当社は、食品ロスの削減などの環境問題に対する社会的な問題意識の高まりを考慮し、年末に需要が集中する鏡餅につきましては、受注締日をこれまでよりも早期に設定することで、過剰生産や製造現場における人材不足の課題解消に取り組んでおります。また、鏡餅商品の仕様変更により、プラスチック・アルミ箔等の資材の削減や化粧箱のダウンサイジングなど、環境配慮へ向けた取り組みを進めております。その他、流通業界を取り巻く環境課題の解決に取り組むとともに、鏡餅の伝統文化継承を持続的に展開できるよう努めてまいります。

物流に関しても、運送会社との連携強化により出荷の平準化、人員の最適化を図るとともに、環境負荷の低い輸送手段への変更を行ってまいります。さらに、今後は積載効率、運航効率のさらなる向上を目指し、「2024年物流問題」に対応してまいります。

なお、昨今の原料米の急激な高騰及び資材費・人件費・物流費の上昇を自社の企業努力だけで吸収し続けることは極めて困難であるとの判断により、包装米飯製品は2024年12月2日出荷分より、商品価格を改定しております。また、包装餅製品についても2025年3月3日出荷分より商品価格の改定を予定しております。

製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。なお、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(包装米飯製品)

近年の少子高齢化を背景とした消費者のライフスタイルの変容に伴い「タイパ志向」が高まったことで、家庭での炊飯機会は減少し、ご飯は「家庭で炊くもの」から「買うもの」へと変化しております。電子レンジ調理などの簡便、時短調理等、家庭内での調理ニーズが多様化する中で、包装米飯製品は、家庭内での日常の需要が拡大し、ストック及びレンジ調理が可能なパックごはん市場は堅調に推移しております。

これらの消費動向の変化を背景に、まとめ買いニーズへの対応や「食物繊維で始めるおいしい新健康生活」の提案など様々な販売促進活動により、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」日常食化に引き続き取り組んでまいりました。また、人気お笑いコンビ「オードリー」を起用し「“ふっくら釜炊き”ごはんのおいしさ」を表現したテレビCM『「釜炊き圧トウ的」篇』を全国放映しました。

これらの取り組みとともに、1988年の発売当初より「炊きたてのおいしさ」を目指してきた「サトウのごはん」がパックごはん市場で確固たるブランドを確立し、より多くの食卓に受け入れられたこと、さらに、パックごはんが備蓄食だけでなく日常食という消費者ニーズの変化を捉えた販売活動等から、価格改定後も販売数量（前年同期比8.9%増）、売上高（前年同期比12.8%増）ともに堅調に推移しました。

その結果、包装米飯製品の売上高は139億22百万円となり、前年同期を上回りました。

なお、当社は、約80億円を投じて聖籠ファクトリー（新潟県北蒲原郡聖籠町）の敷地内に新たな工場を建設することを決定いたしました。新工場は2026年12月より稼働を開始する予定であり、稼働開始後は聖籠ファクトリー全体で日産約60万食のパックごはんを生産することが可能となります。この新工場建設により、商品を市場に安定供給できる体制を構築するとともに、販売体制のさらなる強化を目指し、拡大するパックごはん需要に積極的に対応してまいります。

（包装餅製品）

年末に需要が集中する鏡餅を中心に包装餅製品は国内における消費の需要に季節性があり、内食需要の減退により包装餅市場全体は縮小傾向を見せ始める中、当社は引き続き、「ながモチフィルム」に代表される独自の強みを活かした提案販売や様々な餅の食し方提案による通年需要の喚起に積極的に取り組んでまいりました。

切り餅については、「プレミアムライン」、「レギュラーライン」、「トライアルライン」に、普段の生活や行動の範囲内で手を出しやすい、いわゆる“プチ贅沢”需要に対応する「プライムライン」を加え、4つにセグメンテーションされた商品ラインナップを、全国にて展開しております。また、女優の芦田愛菜さんを起用した当社のみが個包装に使用している「ながモチフィルム」の特徴（鮮度保持剤なしでつきたての美味しさを24か月保持）を紹介するテレビCMや同じく芦田愛菜さんを起用した「サトウの切り餅シングルパックミニ」の“ちょうどいい”サイズを紹介するテレビCM（2024年7月放映開始）、「サトウの切り餅いっぱい」のスティック形状を活かした様々な食し方を提案するテレビCMの放映及び人気動画クリエイターとタイアップした動画配信などに積極的に取り組んでまいりました。特に「サトウの切り餅いっぱい」及び「サトウの切り餅シングルパックミニ」を中心としたバラエティ商品の売上が好調に推移したことから、今後さらなる売上拡大に向けて、テレビCMや動画配信、キャラクターコラボ、メーカーコラボ等のプロモーションを効果的かつ積極的に展開してまいります。

鏡餅については、干支マスコットを中心とした商品デザインをリニューアルしました。また、最必要期に向けて、昨年に引き続き新潟出身アイドル「Negicco」を起用したテレビCMを放映し、販売促進を図ってまいります。さらに、フードロスの削減や物流輸送の効率化、環境への配慮等、持続可能な循環型社会の実現に向けて、一部の鏡餅商品のデザインをリニューアルしております。最後に、ダウンサイジング化が進む市場動向を踏まえて、「どこでも簡単に飾れる手頃なサイズの鏡餅」をコンセプトとした化粧箱入りの「サッと鏡餅」及び置き場所を選ばない「小飾り」タイプの品揃えを拡充するとともに、取扱店の拡大に向けて、商品を陳列する際に開封作業を軽減する「簡単！楽ちん段ボール」を採用し、流通各社への提案を進めております。

このような取り組みのほか、この夏の深刻な米不足が影響し、包装餅の需要が高まり好調な売れ行きを見せた結果、包装餅製品の売上高は47億16百万円（前年同期比11.8%増）となり、前年同期を上回りました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は273億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億80百万円増加いたしました。

これは主に、商品及び製品が42億30百万円、売掛金が17億69百万円、現金及び預金が7億34百万円増加したことによるものであります。

固定資産は228億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少いたしました。

これは主に、減価償却の進行に伴い有形固定資産が5億42百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は501億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億47百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は166億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億42百万円増加いたしました。

これは主に、未払金が10億30百万円減少したものの、運転資金としての短期借入金が39億円、買掛金が26億89百万円増加したことによるものであります。

固定負債は125億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は292億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億83百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における株主資本は200億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益7億31百万円及び配当金3億2百万円により利益剰余金が4億29百万円増加したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は8億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の減少により前連結会計年度末に比べ72百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は209億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加いたしました。

なお、自己資本比率は41.7%(前連結会計年度末は47.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末(26億65百万円)に比べ7億34百万円増加し、34億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は14億16百万円(前年同期比17億87百万円の支出減少)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の営業活動に係る資産及び負債の増減、法人税等の支払額を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は16億50百万円(前年同期比1億77百万円の支出増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は38億2百万円(前年同期比22億84百万円の収入減少)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の通期(2024年5月1日～2025年4月30日)の業績予想につきましては、「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2024年9月10日公表)において公表いたしました通期の業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665,272	3,400,128
売掛金	8,608,098	10,377,200
商品及び製品	2,874,081	7,104,650
仕掛品	561,919	349,918
原材料及び貯蔵品	5,347,694	5,829,874
その他	411,195	286,544
流動資産合計	20,468,262	27,348,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,265,010	6,221,480
機械装置及び運搬具(純額)	8,384,961	7,820,972
土地	2,266,485	2,266,485
その他(純額)	506,370	571,264
有形固定資産合計	17,422,827	16,880,202
無形固定資産		
	577,709	670,995
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,079	2,200,684
投資不動産(純額)	2,406,116	2,403,538
その他	580,580	704,445
貸倒引当金	△22,910	△22,910
投資その他の資産合計	5,268,865	5,285,758
固定資産合計	23,269,402	22,836,955
資産合計	43,737,665	50,185,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	679,023	3,368,646
短期借入金	—	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	4,115,347	4,417,168
未払金	4,375,688	3,345,232
未払法人税等	393,000	508,580
引当金	271,058	359,854
その他	696,422	773,705
流動負債合計	10,530,540	16,673,188
固定負債		
長期借入金	11,568,764	11,519,328
引当金	80,066	69,300
退職給付に係る負債	810,965	812,245
その他	160,839	160,612
固定負債合計	12,620,635	12,561,486
負債合計	23,151,175	29,234,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	18,624,394	19,053,635
自己株式	△38,374	△38,638
株主資本合計	19,635,795	20,064,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956,503	883,947
退職給付に係る調整累計額	△5,808	1,877
その他の包括利益累計額合計	950,694	885,825
純資産合計	20,586,489	20,950,598
負債純資産合計	43,737,665	50,185,272

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	16,574,547	18,647,441
売上原価	11,832,770	13,583,260
売上総利益	4,741,777	5,064,180
販売費及び一般管理費	3,755,331	4,201,999
営業利益	986,445	862,181
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	31,133	34,279
受取賃貸料	95,240	94,901
副産物収入	94,788	105,293
その他	60,281	80,982
営業外収益合計	281,452	315,456
営業外費用		
支払利息	35,629	39,959
賃貸費用	49,858	48,493
その他	15,614	15,725
営業外費用合計	101,102	104,178
経常利益	1,166,795	1,073,459
特別利益		
固定資産売却益	390	419
受取保険金	30,372	—
特別利益合計	30,763	419
税金等調整前中間純利益	1,197,558	1,073,879
法人税、住民税及び事業税	507,075	464,351
法人税等調整額	△144,353	△122,334
法人税等合計	362,722	342,017
中間純利益	834,836	731,861
親会社株主に帰属する中間純利益	834,836	731,861

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	834,836	731,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,147	△72,555
退職給付に係る調整額	7,626	7,686
その他の包括利益合計	174,773	△64,868
中間包括利益	1,009,610	666,993
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,009,610	666,993
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,197,558	1,073,879
減価償却費	1,046,565	1,451,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,210	—
受取利息及び受取配当金	△31,141	△34,279
支払利息	35,629	39,959
有形固定資産売却損益(△は益)	△390	△419
有形固定資産除却損	7,053	6,836
受取保険金	△30,372	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,228,674	△1,769,101
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,467,873	△4,500,747
仕入債務の増減額(△は減少)	2,628,911	2,689,623
賞与引当金の増減額(△は減少)	175,590	152,396
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,275	△10,765
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,900	△63,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,438	12,340
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	132,553	△204,337
未収消費税等の増減額(△は増加)	△149,209	167,879
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,239	53,022
その他	△118,171	△132,927
小計	△2,905,608	△1,068,333
法人税等の支払額	△329,182	△348,635
保険金の受取額	30,372	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,204,418	△1,416,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	31,139	34,279
有形固定資産の取得による支出	△1,459,321	△1,481,787
有形固定資産の売却による収入	390	461
有形固定資産の除却による支出	△480	—
無形固定資産の取得による支出	△2,147	△200,695
投資有価証券の取得による支出	△41,529	—
その他	△804	△2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,472,752	△1,650,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,450,000	3,900,000
長期借入れによる収入	1,800,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,832,289	△2,147,615
リース債務の返済による支出	△15,936	△5,526
利息の支払額	△36,617	△41,534
自己株式の取得による支出	△174	△264
配当金の支払額	△277,627	△302,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,087,354	3,802,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,410,183	734,855
現金及び現金同等物の期首残高	3,476,711	2,665,272
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,886,895	3,400,128

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)及び当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

当社グループは、包装米飯製品及び包装餅製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。